

社会の潮流

① 急激な人口減少・少子高齢化の進行

四国圏の人口は全国より約25年早い1985年にピークを迎え、高齢化も他の圏域より速いペースで進行している。四国圏では今後、人口減少・少子高齢化のペースが加速するとされている。

特に、生産年齢人口の減少によって、労働力不足が懸念されている。また、若年層や女性が四国圏から他圏域へ流出しており、地域衰退や少子化の要因につながっている。

② 巨大な自然災害リスク

近年、全国各地で風水害が激甚化・頻発化しており、気候変動の進行によって更なる悪化が懸念されている。また、南海トラフ巨大地震など大規模地震の発生リスクが高まっている。

③ インフラ老朽化の進展

我が国のインフラは、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に増加する見込みであり、老朽化したインフラのメンテナンスが喫緊の課題になっている。

インフラ機能に不具合が生じてから対策を行う「事後保全」から、不具合の発生前に対策を行う「予防保全」への転換により、インフラメンテナンスにかかるトータルコストの縮減・平準化が求められている。

④ カーボンニュートラルの実現

我が国は、2050年までにカーボンニュートラルを実現する目標を掲げている。

環境対策は経済の制約ではなく、社会経済を大きく変革し、投資を促し、生産性を向上させ、産業構造の大転換と力強い成長を生み出す鍵となりうる存在になっている。

⑤ 地方の暮らしに不可欠な諸機能の確保

地方で人々が安心して暮らし続けるために、「日々の生活に必要な機能」、「生活のための所得を確保するため必要な産業機能」、「日常に潤いを与える文化的な生活に必要な機能」を、一定の人口規模等を有する地域で確保していくことが求められている。

⑥ 国際競争力の向上

世界経済が成長する中、我が国は低成長にとどまっており、世界的なグローバル化の進行に取り残され、国力が低下する懸念がある。国際競争を生き抜くため、国内産業の競争力強化が求められている。

⑦ エネルギーや食料の安定供給

新興国が著しく成長する中で、世界的にエネルギー資源や食料の獲得競争が発生している。

また、国際情勢の緊迫化により、世界のエネルギーや食料の需給リスクが顕在化しているため、我が国におけるエネルギーや食料の安定供給の必要性が高まっている。

⑧ デジタル化の進展

近年のデジタル化の進展により、生活面、産業面などあらゆる方面で変革が進んだ。デジタルを地方の社会課題を解決するための鍵、新しい付加価値を生み出す源泉として徹底活用し、地方におけるDXを推進していくことが求められる。

⑨ 新型コロナウイルス感染症に伴う新しい生活様式の加速

新型コロナウイルス感染症の流行によって、テレワークの普及や地方部へのサテライトオフィス開設など、居住地に縛られない新しい働き方の実践が加速している。また、地方移住への関心が高まっており、これを契機とした地方の活性化や担い手確保が期待されている。

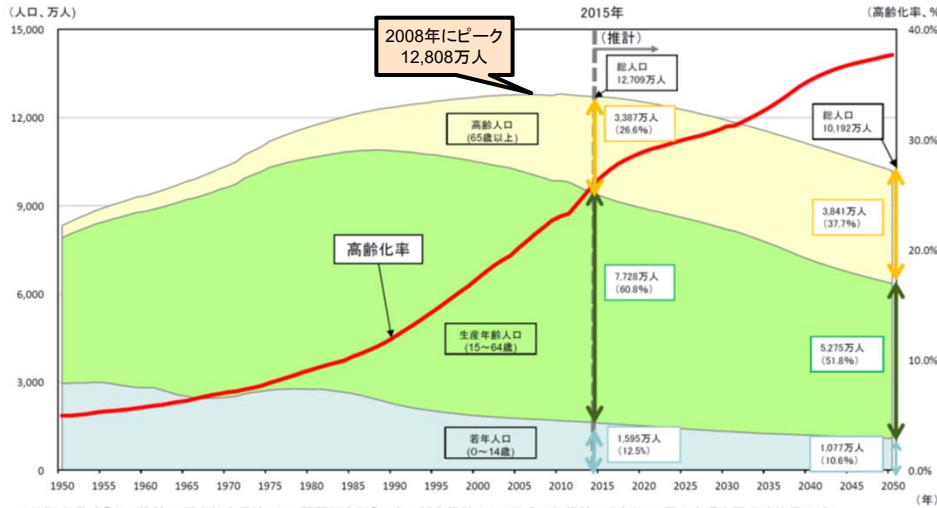
⑩ スーパー・メガリージョンの形成

東京、名古屋、大阪の三大都市圏がリニア中央新幹線で結ばれることで、巨大経済圏であるスーパー・メガリージョンが形成される。今後、その効果を全国へ広域的に波及させる取組が求められている。

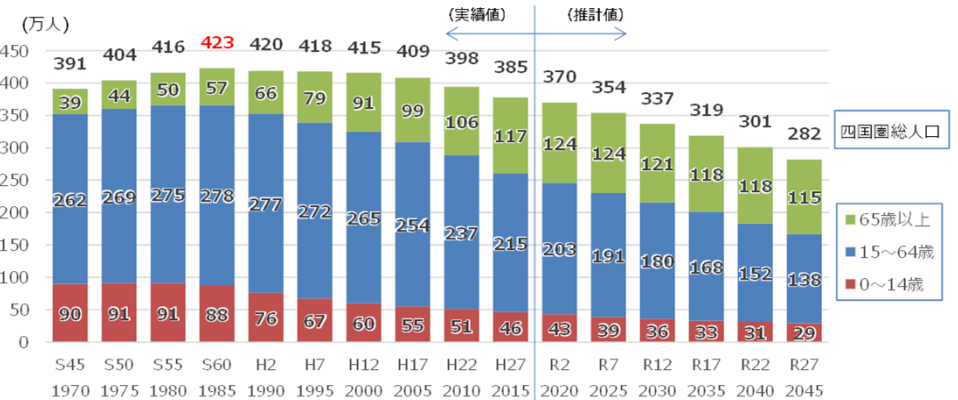
① 急激な人口減少・少子高齢化の進行

四国圏の人口は全国より約25年早い1985年にピークを迎え、高齢化も他の圏域より早いペースで進行している。四国圏では今後、人口減少・少子高齢化のペースが加速するとされている。特に、生産年齢人口の減少によって、労働力不足が懸念されている。

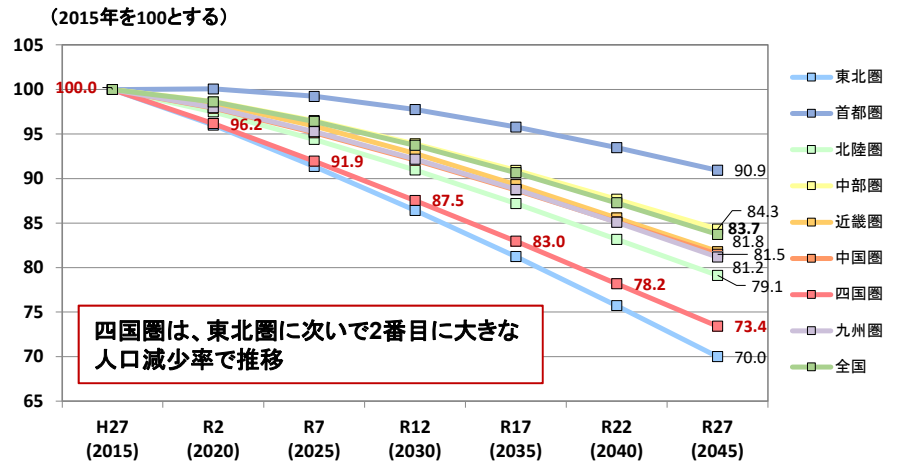
■ 年齢3区分別人口の推移と将来推計（全国）



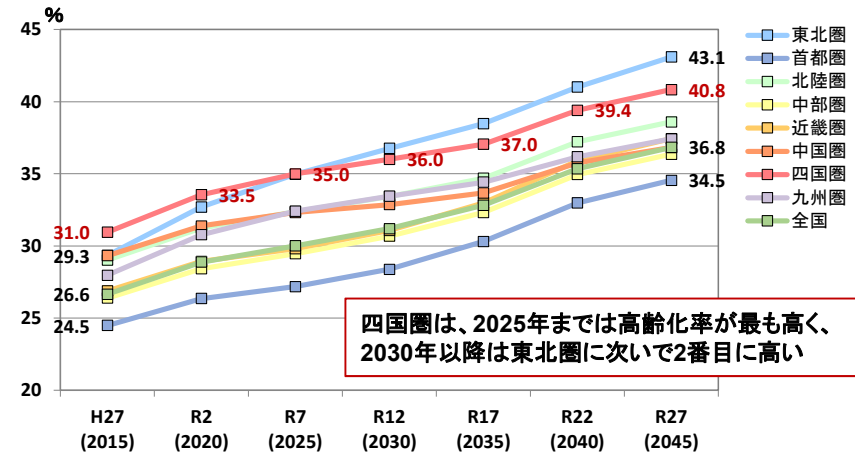
■ 四国圏の人口動態の推移と将来推計



■ 圏域別の人口増減の将来予測



■ 圏域別の高齢化率（予測値）の推移

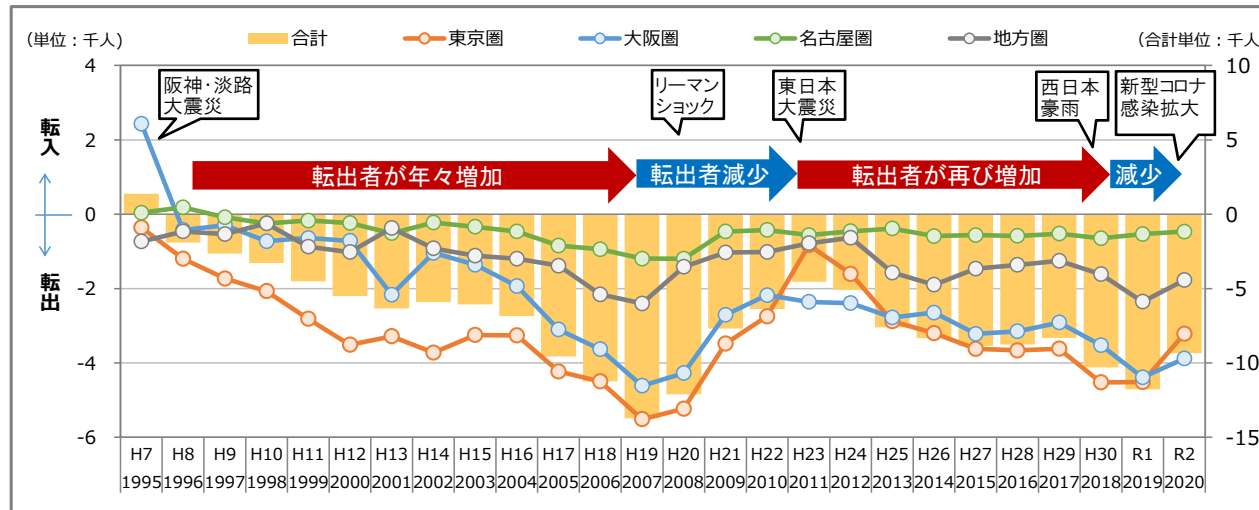


① 急激な人口減少・少子高齢化の進行

四国圏では1996年より社会減少が続いており、2020年の転出超過数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、9,344人と前年より21%縮小しているものの、人口流出は依然として高い水準が続いている。

特に、若年層や女性が四国圏から他圏域へ多く流出しており、地域衰退や少子化の要因につながっている。

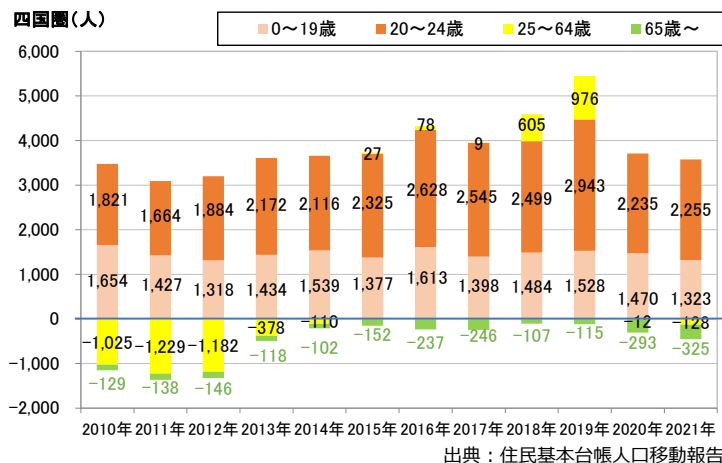
■ 四国圏の転入超過・転出超過の推移



出典) 総務省統計局「住民基本台帳_人口移動報告年報」
注1) 三大都市圏は、東京圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)、名古屋圏(岐阜県・愛知県・三重県)、大阪圏(大阪府・京都府・兵庫県・奈良県)。
注2) 地方圏は、三大都市圏及び自地方を除く都道府県により構成される。

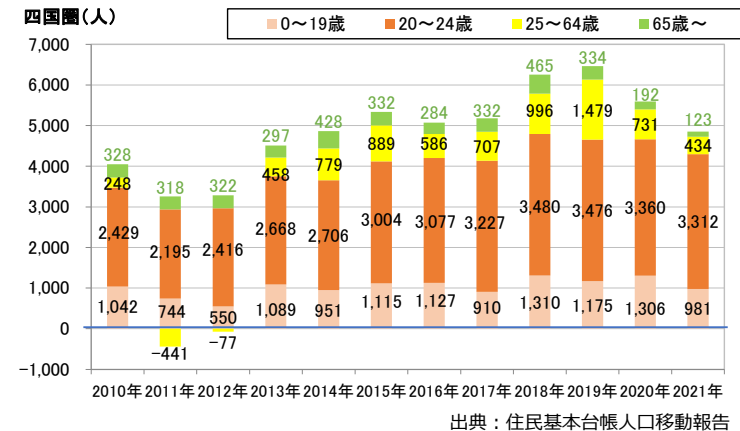
■ 四国圏から他圏域への転出超過数推移

男性



女性

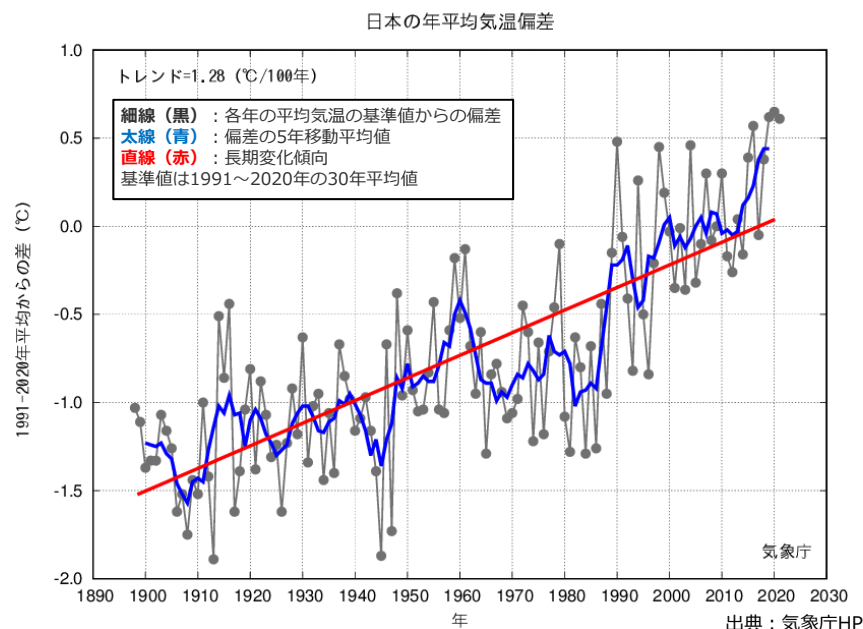
女性は東日本大震災直後の一時期を除き、全年齢層で転出超過。



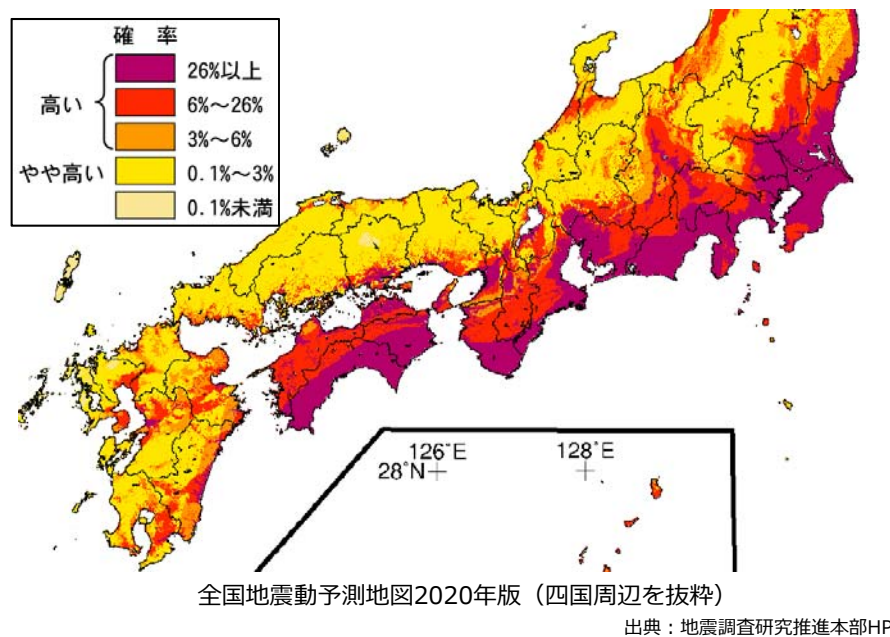
② 巨大な自然災害リスク

近年、全国各地で風水害が激甚化・頻発化しており、気候変動の進行によって更なる悪化が懸念されている。また、南海トラフ巨大地震など大規模地震の発生リスクが高まっている。

■ 日本における年平均気温偏差の経年変化



■ 今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率



平成30年7月豪雨による肱川の氾濫 (愛媛県大州市)

出典：四国地方整備局



平成30年台風21号による高潮被害 (兵庫県芦屋市)

出典：近畿地方整備局



東日本大震災による津波被害 (岩手県宮古市)

出典：東北地方整備局



平成28年熊本地震による家屋倒壊 (熊本県益城町)

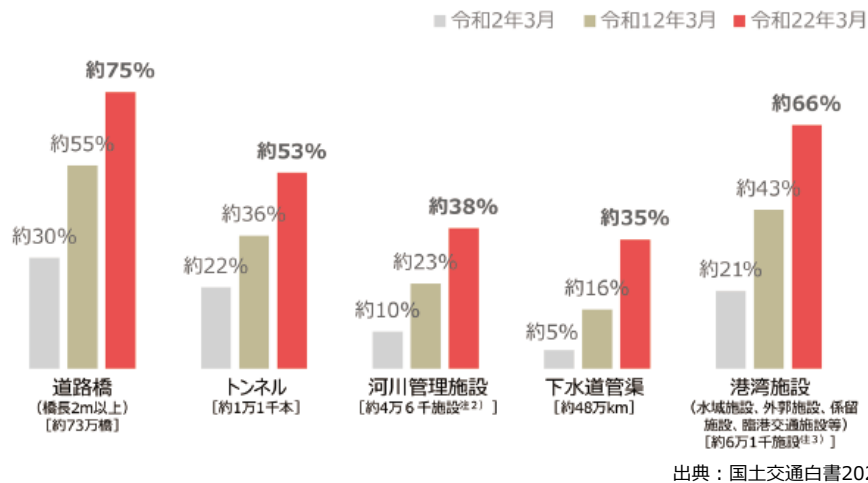
出典：九州地方整備局

③ インフラ老朽化の進展

我が国のインフラは、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に増加する見込みであり、老朽化したインフラのメンテナンスが喫緊の課題になっている。

インフラ機能に不具合が生じてから対策を行う「事後保全」から、不具合の発生前に対策を行う「予防保全」への転換により、インフラメンテナンスにかかるトータルコストの縮減・平準化が求められている。

■ 建設後50年以上経過するインフラの割合



■ 老朽化インフラの一例

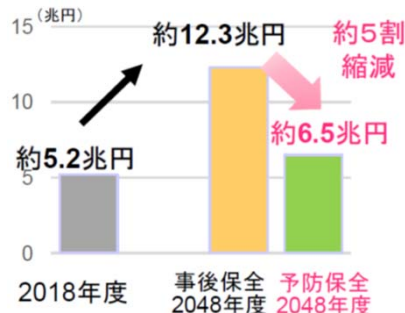
○ 様々なインフラについて、老朽化による不具合が発生。



資料) 国土交通省

出典：国土交通白書2020

■ 事後保全から予防保全へ転換した場合の維持管理・更新費の合計



30年間の合計 (2019~2048年度)

事後保全	約280兆円
予防保全	約190兆円

約3割削減

- ※1 国土交通省所管12分野 (道路、河川・ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港、航路標識、公園、公営住宅、官庁施設、観測施設) の国、都道府県、市町村、地方道路公社、(独)水資源機構、一部事務組合、港務局が管理する施設を対象
- ※2 様々な仮定をおいた上で幅を持った値として推計したもの。グラフ及び表ではその最大値を記載
- ※3 推計値は不確定要因による増減が想定される

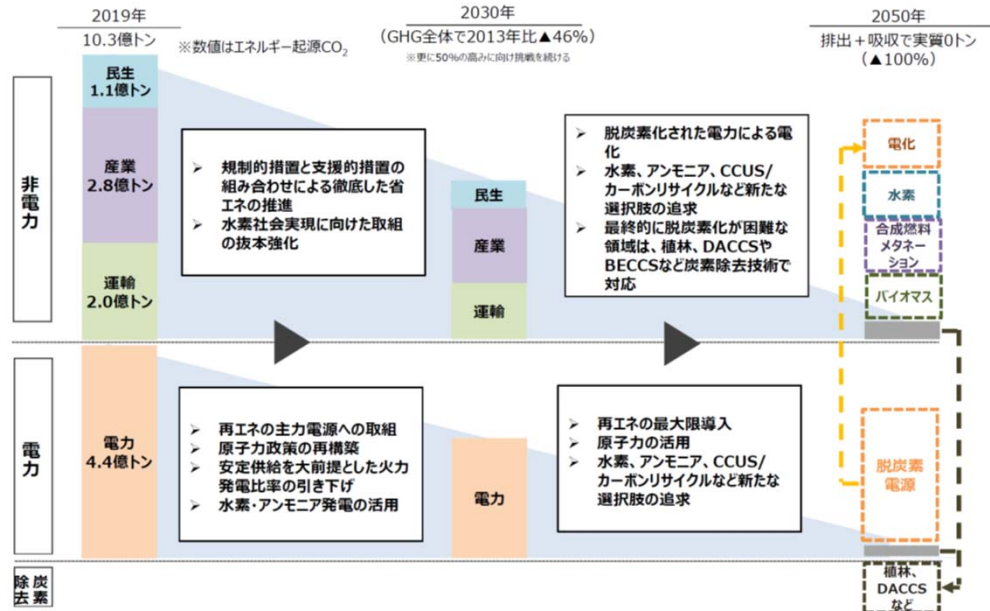
「事後保全」から「予防保全」への転換により、将来の維持管理・更新費の縮減を図るとともに、持続的・効率的なインフラメンテナンスを実施するための財源確保が課題。

出典：国土交通省「国土の長期展望 最終とりまとめ」参考資料 (2021.6)

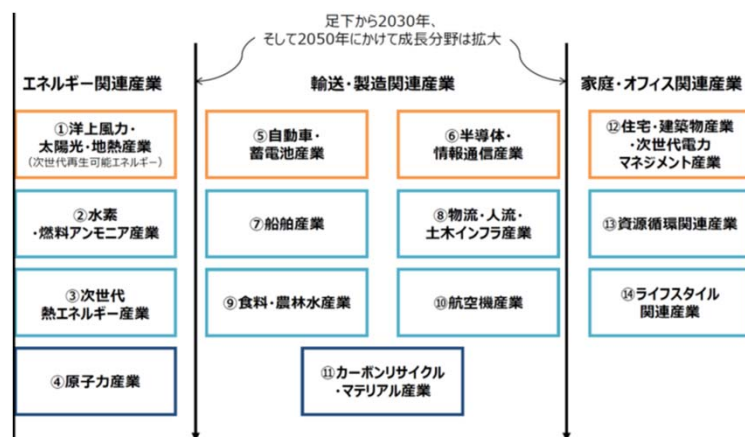
④カーボンニュートラルの実現

我が国は、2050年までにカーボンニュートラルを実現する目標を掲げている。環境対策は経済の制約ではなく、社会経済を大きく変革し、投資を促し、生産性を向上させ、産業構造の大転換と力強い成長を生み出す鍵となりうる存在になっている。

■ 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた目標

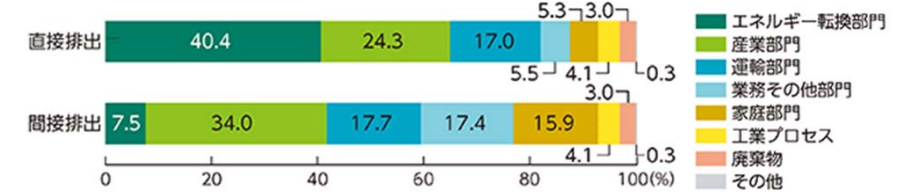


■ カーボンニュートラル実現に向けて成長が期待される14分野



出典：経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略概要資料」

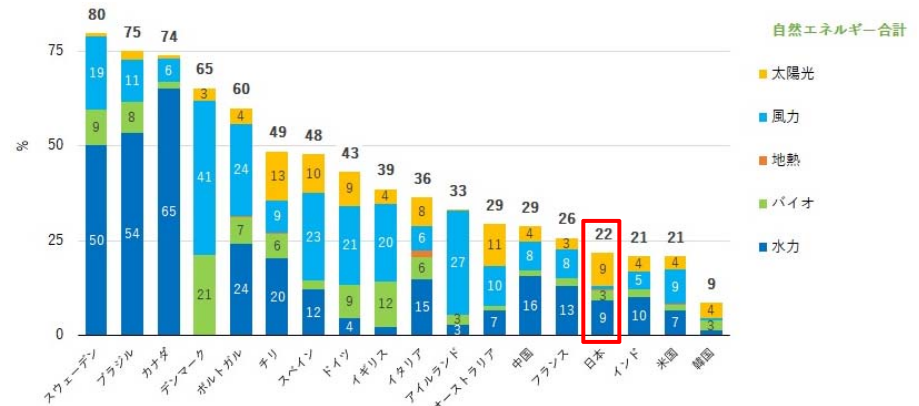
■ CO2排出量の部門別内訳



出典：令和4年版 環境・循環型社会・生物多様性白書

■ 電力消費量に占める自然エネルギーの割合（2021年）

- ヨーロッパは、概ね日本より風力、バイオなど自然エネルギー発電の割合が高い。
- 日本の自然エネルギーは水力及び太陽光の割合が高い。



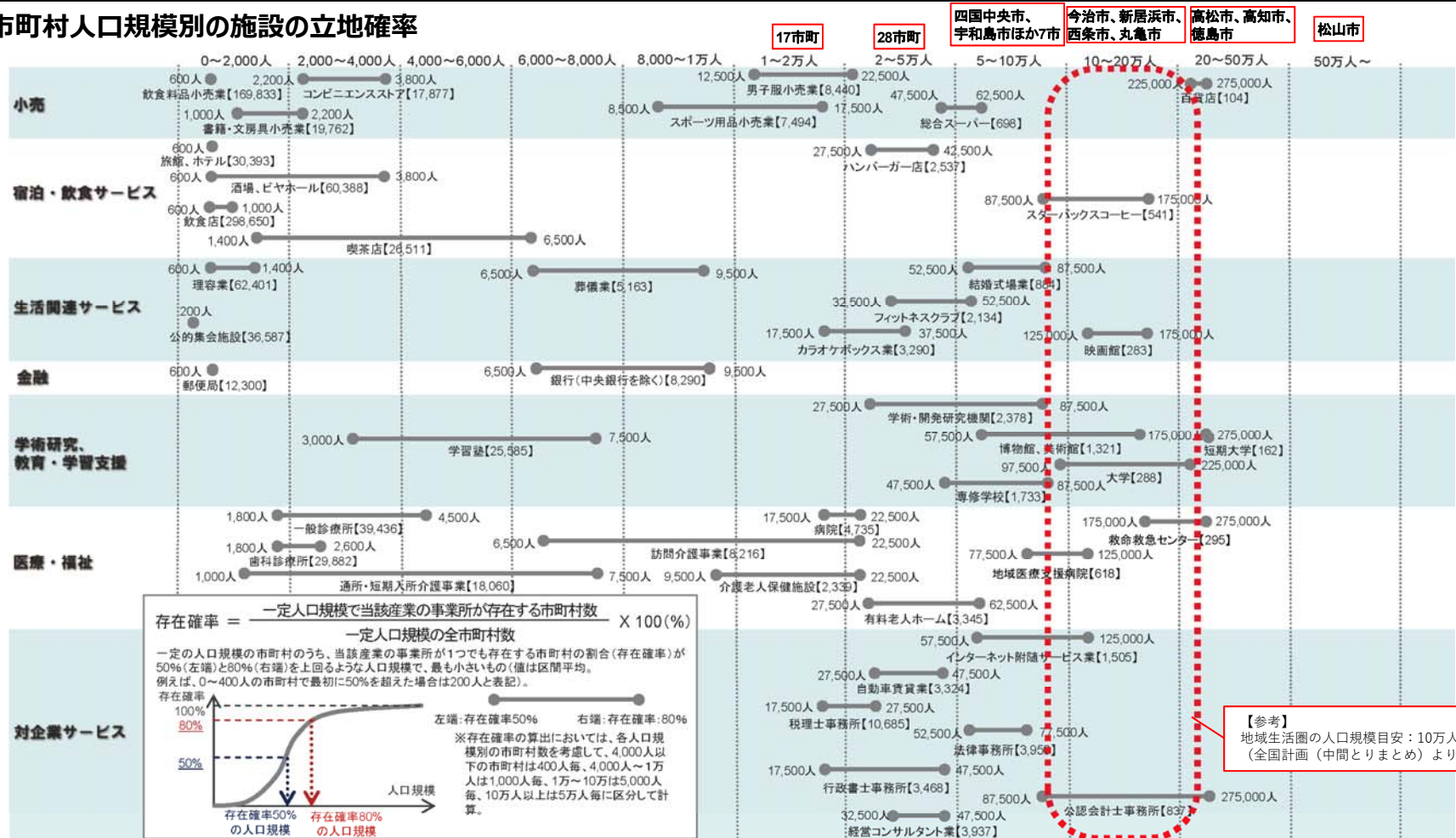
注：各国の電力消費量 = [国内の発電電力量] + [他国からの輸入量] - [他国への輸出量]。グラフにおけるデータは、所内電力量（ネット発電量）に基づく。
出典：IEA, Monthly Electricity Statistics - Data up to December 2021 (2022年3月) (2022年3月16日ダウンロード)。

出典：自然エネルギー財団HP

⑤地方の暮らしに不可欠な諸機能の確保

地方で人々が安心して暮らし続けるために、「日々の生活に必要な機能」、「生活のための所得を確保するため必要な産業機能」、「日常に潤いを与える文化的な生活に必要な機能」を、一定の人口規模等を有する地域で確保していくことが求められている。

■市町村人口規模別の施設の立地確率



【参考】
地域生活圏の人口規模目安：10万人前後
(全国計画(中間とりまとめ)より)

(参考) 2015年と2050年における人口規模別の市町村数(三大都市圏※を除く) ※三大都市圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

市区町村数	上: 2015年	下: 2050年	208	108	107	83	71	224	303	156	75	40	13
			208	173	101	84	69	194	238	101	47	30	10

(注1) 2050年の市町村別人口は、国土交通省国土政策局推計値
(注2) 人口規模別の市町村数は、平成27(2015)年10月1日現在の三大都市圏を除く1,255市町村を基準に分類
(出典) 総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、経済産業省「平成26年商業統計」、「全国学校総覧2016」、「国土数値情報」、「スターバックスホームページ」もとに数値を算出のうえ、国土交通省国土政策局作成

⑥国際競争力の向上

世界経済が成長する中、我が国は低成長にとどまっており、世界的なグローバル化の進行に取り残され、国力が低下する懸念がある。国際競争を生き抜くため、国内産業の競争力強化が求められている。

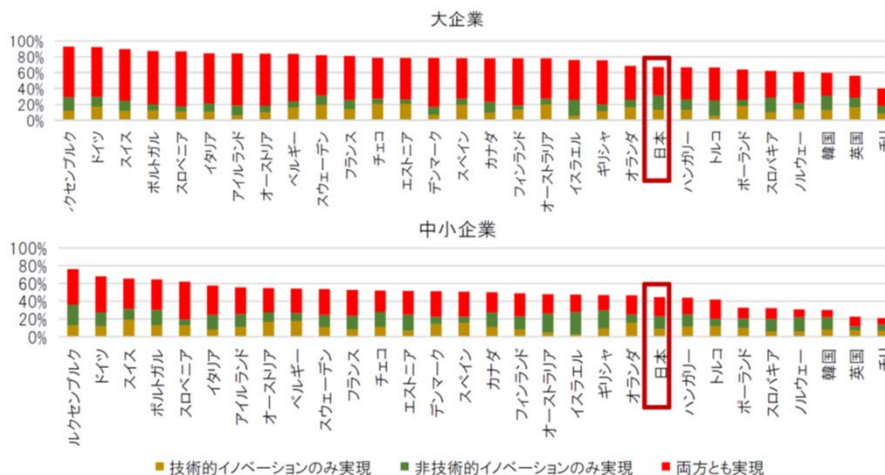
■国際経営開発研究所(IMD)「世界競争力年鑑」による日本の総合順位推移

- IMD作成の63カ国の競争力指標において、日本の順位は90年代後半から大きく落ち込んでいる。



■イノベーションの実現状況 (国際比較)

- 2012～2014年度に自社でイノベーションがあったと認識している企業の割合は、日本は大企業・中小企業ともに低い水準。



■東京都及び各圏域の経済的実力

- 国際社会の中での経済的実力は、いずれの圏域も低下傾向。東京都のGDPは、1996年時点では韓国を上回っていたが、2016年には韓国の半分以下。
- 四国圏のGDPは、1996～2016年の間に約1.6倍となったが、この間にニュージーランドやブルガリアに抜かれている。

(10億、\$) 各国・各地域のGDP(購買力平価ベース)

国/地域	1996年	国/地域	2006年	国/地域	2016年
アメリカ	8073.1	アメリカ	13814.6	中国	21290.1
日本	3127.8	日本	4241.6	アメリカ	18715.1
中国	2517.7	ロシア	2754.4	日本	5218.5
フランス	1378.5	フランス	2152.9	ロシア	3897.7
ロシア	1367.7	イギリス	2137.4	イギリス	2820.2
イギリス	1279.7	韓国	1226.4	フランス	2736.1
韓国	613.1	韓国	1226.4	韓国	2022.3
近畿圏	521.0	東京都	811.7	台湾	1133.9
東京都	515.9	台湾	716.9	ナイジェリア	1090.0
中部圏	471.9	中部圏	668.2	ポーランド	1055.5
台湾	360.4	近畿圏	652.1	東京都	991.5
ポーランド	341.2	ポーランド	631.9	パキスタン	986.7
パキスタン	304.7	パキスタン	583.0	フィリピン	805.9
九州圏	288.8	ナイジェリア	540.5	中部圏	803.8
東北圏	267.8	フィリピン	398.3	近畿圏	798.4
ナイジェリア	232.6	アルジェリア	383.2	アルジェリア	608.9
フィリピン	218.3	九州圏	371.8	シンガポール	512.2
スイス	236.8	スイス	363.4	スイス	504.9
アルジェリア	208.9	東北圏	332.6	九州圏	476.3
オーストリア	205.4	オーストリア	323.1	オーストリア	421.5
中国圏	180.2	シンガポール	267.4	東北圏	408.3
シンガポール	128.8	中国圏	237.3	中国圏	285.6
北海道	125.2	フィンランド	194.1	フィンランド	235.0
フィンランド	107.9	北海道	149.1	北海道	180.5
四国圏	86.7	ニュージーランド	120.9	ニュージーランド	179.5
ニュージーランド	70.4	四国圏	110.3	ブルガリア	145.2
ブルガリア	53.0	ブルガリア	99.1	四国圏	136.4

(備考) UN Stat, IMF dataと内閣府「県民経済計算」を元に作成。左側の表については、日本の各地方のデータは、2008SNAの基準改定前後で簡易的に補正

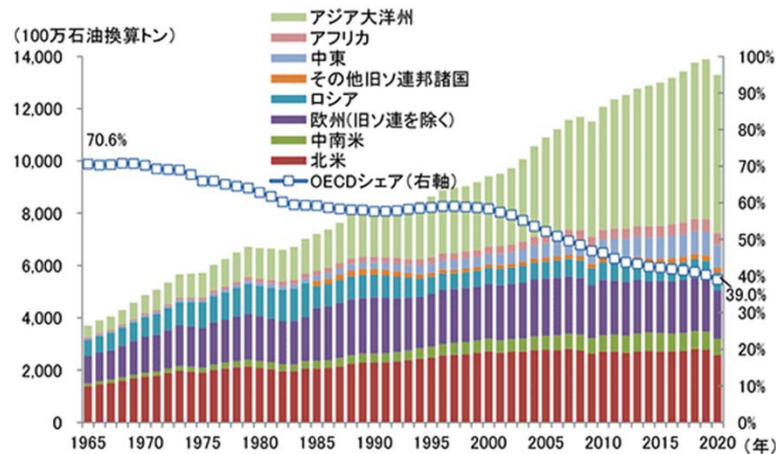
出典：国土交通省「国土の長期展望 最終とりまとめ」参考資料 (2021.6)

⑦ エネルギーや食料の安定供給

新興国が著しく成長する中で、世界的にエネルギー資源や食料の獲得競争が発生している。また、国際情勢の緊迫化により、世界のエネルギーや食料の需給リスクが顕在化しているため、我が国におけるエネルギーや食料の安定供給の必要性が高まっている。

■ 世界のエネルギー消費量の推移（地域別、一次エネルギー）

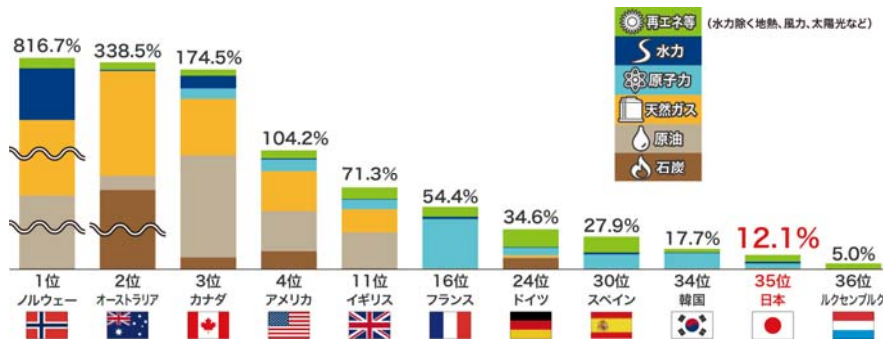
- 世界のエネルギー消費量は経済成長とともに増加を続け、石油換算で1965年から2020年の55年間で約3.6倍に増加している。この間、新興国の消費量の伸びが高く、日本を含むOECD諸国による消費量の割合は、1965年の70.6%から2020年には39.0%まで低下している。



出典：資源エネルギー庁「令和3年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2022）」

■ 主要国の一次エネルギー自給率比較（2019年）

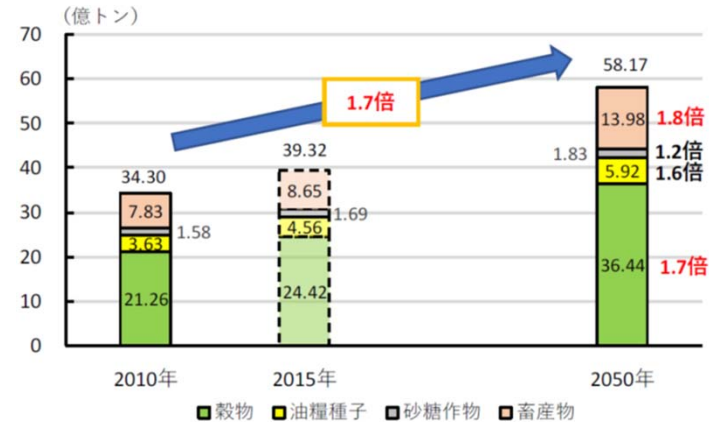
- 日本のエネルギー自給率は12.1%と、他のOECD諸国に比べて低い水準にある。



出典：資源エネルギー庁「日本のエネルギー 2021年度版「エネルギーの今を知る10の質問」

■ 世界全体の品目別食料需要量の見通し（2050年まで）

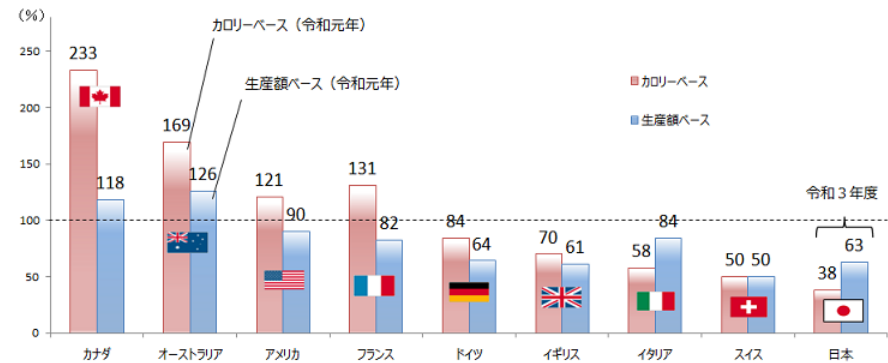
- 世界の食料需要量は、2050年には2010年比1.7倍（約58億トン）となり、特に穀物と畜産物の増加が大きくなる見通しである。



出典：農林水産省「2050年における世界の食料需給見通し」(2019.9)

■ 日本と諸外国の食料自給率（2019年）

- カナダなど国土面積の広い国は100%を上回り、日本は38%にとどまっている。



資料：農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」等を基に農林水産省で試算。（アルコール類等は含まない）
 注1：数値は暦年（日本のみ年度）。スイス（カロリーベース）及びイギリス（生産額ベース）については、各政府の公表値を掲載。
 注2：畜産物及び加工品については、輸入飼料及び輸入原料を考慮して計算。

出典：農林水産省HP

⑧デジタル化の進展

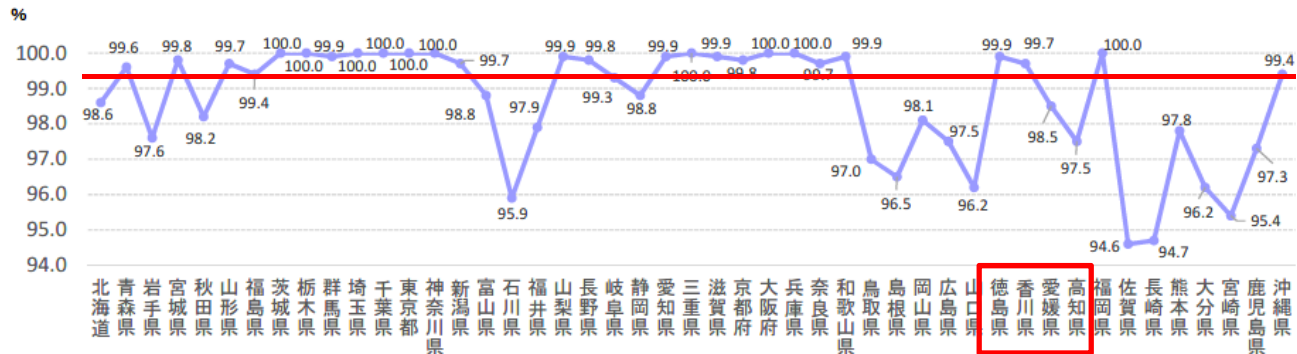
近年のデジタル化の進展により、生活面、産業面などあらゆる方面で変革が進んだ。デジタルを地方の社会課題を解決するための鍵、新しい付加価値を生み出す源泉として徹底活用し、地方におけるDXを推進していくことが求められる。

■ デジタル田園都市国家構想の取組イメージ（デジタルからのアプローチ）



出典：デジタル田園都市国家構想実現会議（第1回）配布資料

■ 都道府県別の光ファイバ整備率



全国の整備率 99.3 %
(令和3年3月末)

出典) 総務省「令和2年度末ブロードバンド基盤整備率調査」

■ あらゆる産業でのDXの推進

<スマート農業の事例（柑橘生産）>

- 愛媛県八幡浜市の「JAにしようスマート農業研究会」は、10a当たりの収量2～3割向上と10a当たりの労働時間2割削減を目指し、①気象ロボット、②アシストスーツ、③AI選果機、④経営・栽培管理システムによるスマート営農体系の実証を実施。



出典：農林水産技術会議HP

<医療分野の事例（香川県）>

- かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX R」は、医療関連機関において電子カルテやレセプト等の医療情報を共有、地域で包括して患者の治療や見守りが可能。



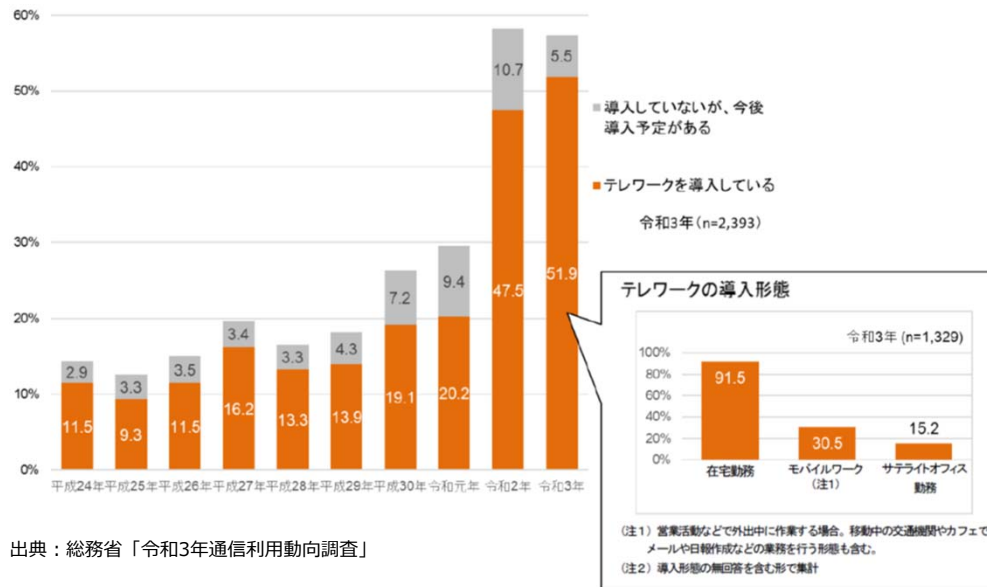
病院や薬局における活用の様子
出典：K-MIX R(かがわ医療情報ネットワーク) HP

⑨新型コロナウイルス感染症に伴う新しい生活様式の加速

新型コロナウイルス感染症の流行によって、テレワークの普及や地方部へのサテライトオフィス開設など、居住地に縛られない新しい働き方の実践が加速している。また、地方移住への関心が高まっており、これを契機とした地方の活性化や担い手確保が期待されている。

■テレワークの導入状況（企業）

- テレワークを導入する企業は、令和2年の新型コロナウイルス感染拡大を機に急増し、57～58%と過半数の企業が導入。導入形態は、90%以上が在宅勤務。



出典：総務省「令和3年通信利用動向調査」

■お試しサテライトオフィス事業

- 総務省では、地方へのヒト・情報の流れを創出するため、サテライトオフィスの開設・誘致に取り組む地方自治体を支援するモデル事業を実施。

●事例：徳島県にし阿波地域（美馬市・三好市・つぎ町・東みよし町）

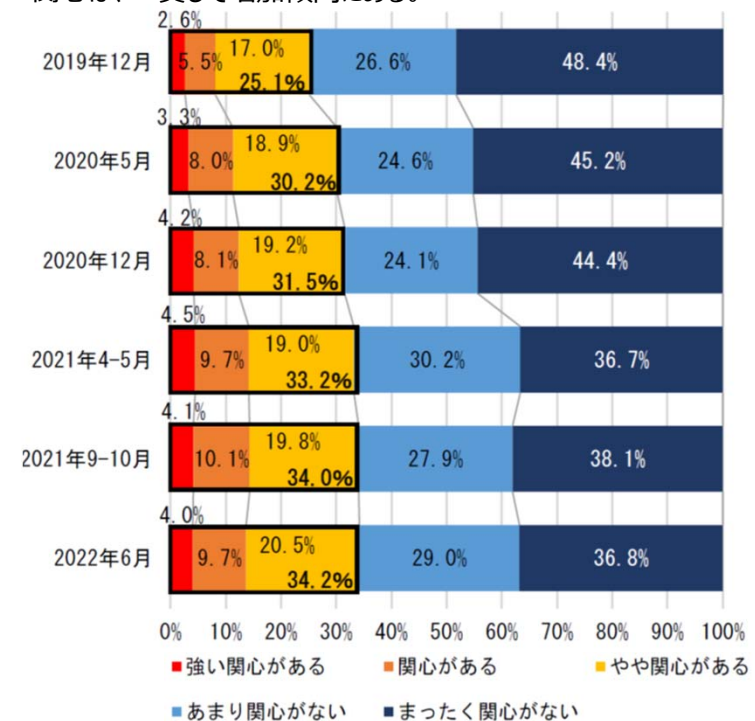
徳島県西部の2市2町で広域連携によるプロモーションを実施。タイプの異なる「お試し勤務地」11施設を開設。あわせて、国内外向けの誘致プロモーションや、企業間交流・連携促進セミナー等も実施。



出典：総務省「お試しサテライトオフィス」HP

■地方移住への関心（東京圏在住者）

- 新型コロナウイルス感染拡大以降、東京圏在住者の地方移住への関心は、一貫して増加傾向にある。



■地方移住への関心理由（回答上位）

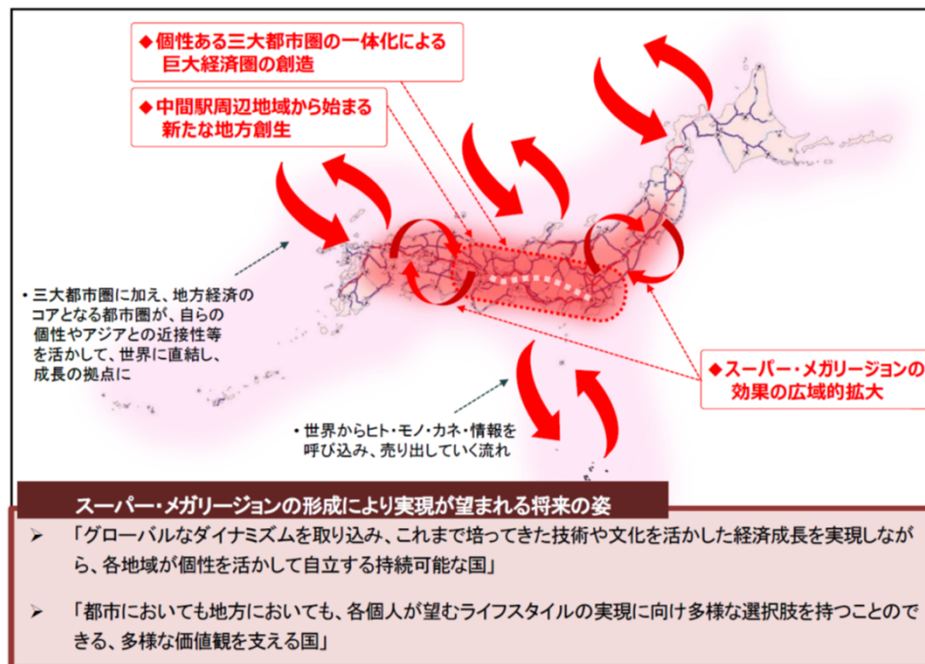
- 人口密度が低く自然豊かな環境に魅力を感じたため(34.5%)
- テレワークによって地方でも同様に働けると感じたため(24.5%)
- 感染症と関係ない理由(21.7%)
- ライフスタイルを都市部での仕事重視から、地方での生活重視に変えたいため(20.7%)

出典：内閣府「第5回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(2022.6)

⑩スーパー・メガリージョンの形成

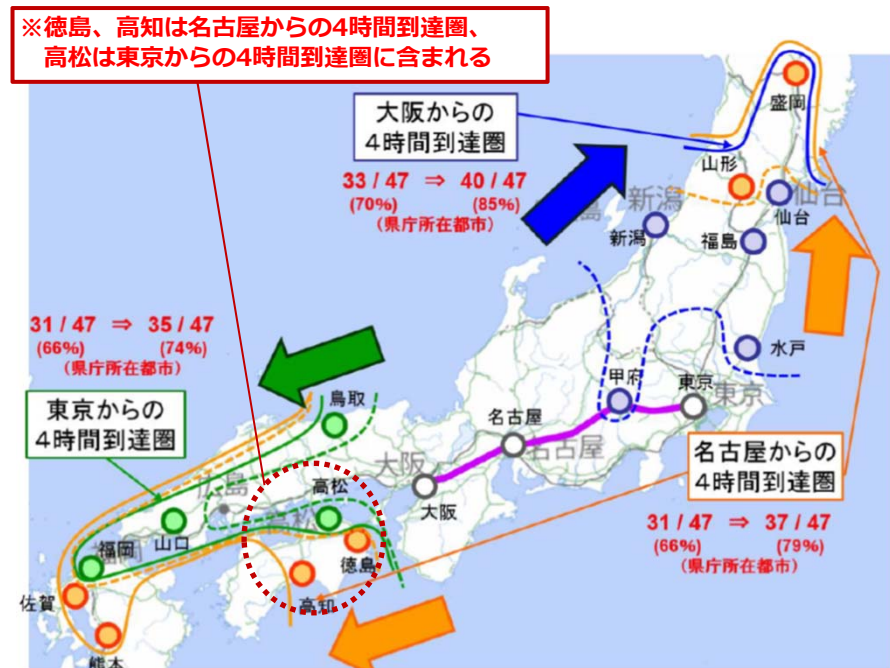
東京、名古屋、大阪の三大都市圏がリニア中央新幹線で結ばれることで、巨大経済圏であるスーパー・メガリージョンが形成される。今後、その効果を全国へ広域的に波及させる取組が求められている。

■スーパー・メガリージョン形成のイメージ



出典：「人口減少にうちかつスーパー・メガリージョンの形成に向けて～時間と場所からの解放による新たな価値創造～」

■リニア中央新幹線による鉄道1日交通圏の拡大



(出典)国土地理院「地理院地図(電子国土Web)」に加筆

出典：「人口減少にうちかつスーパー・メガリージョンの形成に向けて～時間と場所からの解放による新たな価値創造～」